

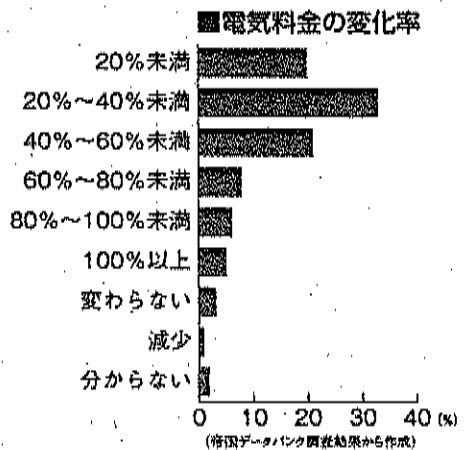
保田選調書

全国調査保田選調書
 (保田選調)が行った「電力料金増の感度」に関する調査結果を、医療機関の経営者に対して、昨年同様に比べ、電力料金が上がった医療機関が88%の増加(前回は78%)、ガス・灯油代については、ガスで52%、灯油で44%であった。また、医療機関の経営者からは、電力料金が上がったことについて、4割以上の経営者が「大変な影響がある」と回答した。また、電力料金が上がったことについて、4割以上の経営者が「大変な影響がある」と回答した。また、電力料金が上がったことについて、4割以上の経営者が「大変な影響がある」と回答した。

9割超が「電気料増加」

医療機関 支援求める声

地方創生臨時交付金などを用いた自治体による補助金や助成金、支援金の確保と拡充の要望が多く寄せられたとされています。また、同交付金を活用した医療機関への補助は、3県で実施されています。実施されている医療機関は、補助金の交付対象外として、医療機関の経営者からは、無未診療所への補助額が20万円と自己負担が軽減されることを求めています。



企業57% 価格転嫁なし

帝国データバンク調査会社の帝国信用調査会社の帝国データバンクが4月に実施した「電気料金値上げに関する企業の実態アンケート」調査によると、1年前と比較して電気料金の増加分を価格転嫁した企業は、増加した企業が8割超に達した。一方、「転嫁なし」は3割未満に減少した。また、価格転嫁をしない企業は、全体の価格転嫁率が57%に減少した。一方、「転嫁なし」は42%に減少した。また、価格転嫁をしない企業は、全体の価格転嫁率が57%に減少した。一方、「転嫁なし」は42%に減少した。